

## 日銀短観（6月調査）予測

— 資源高の一服や自動車生産の回復から景況感は小幅改善 —

- 7月3日公表予定の日銀短観（6月調査）では、全規模・全産業の業況判断D Iが3月調査対比+2%ポイント上昇する見込み。大企業・製造業の業況判断D Iは、同+2%ポイントの改善を予想（図表1）。供給制約の緩和に伴う自動車生産の増加や、資源高一服によるコスト減少が景況感の改善に寄与。
- 大企業・非製造業の業況判断D Iは、同+2%ポイント上昇する見込み。新型コロナの5類移行により外出機会が増加しているほか、インバウンド需要の回復が持続していることから、宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心にD Iが上昇する見通し。
- 先行き（9月調査）は、全規模・全産業で6月調査から+1%ポイントの小幅な上昇を予想。製造業では、海外景気の減速による需要の鈍化が景況感を下押しする一方、自動車生産の増加が景況感を下支えする見通し。非製造業では、引き続き訪日外国人の増加が見込まれるほか、国内の行楽需要も強く、対面型サービスを中心に景況感は良好となる見通し。
- 2022年度の設備投資額（土地投資を含み、ソフトウェア投資を除く）は、全規模・全産業ベースで前年度比+7.2%での着地を予想（図表2）。コロナ禍で先送りされていた投資を再開する動きや、人手不足を背景とした省力化などへの投資需要から高めの伸びで着地する見込み。
- 2023年度の設備投資計画は、全規模・全産業ベースで前年度比+10.6%と、前回調査対比+2.4%ポイントの上方修正を予想。人手不足に対応するための省人化投資や脱炭素化に向けた投資がけん引役となり、設備投資需要は引き続き堅調に推移する見通し。

（図表1）業況判断D I（「良い」-「悪い」）

(%ポイント)

		(実績)		(当社予測)	
		2022年 12月	2023年 3月	2023年 6月	先行き
大企業	製造業	7	1	3	5
	非製造業	19	20	22	23
	全産業	13	10	12	13
中堅企業	製造業	1	▲5	▲4	▲2
	非製造業	11	14	16	17
	全産業	7	7	8	10
中小企業	製造業	▲2	▲6	▲5	▲3
	非製造業	6	8	10	10
	全産業	4	3	4	5
全規模	製造業	2	▲4	▲3	▲1
	非製造業	10	12	14	14
	全産業	6	5	7	8

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

（図表2）設備投資計画

（土地投資額を含みソフトウェア投資額を除く、前年度比）

(%)

		(当社予測)			
		2023年6月			
		2022年度 (実績)	<修正率>	2023年度 (計画)	<修正率>
大企業	製造業	10.5	<▲6.2>	15.0	<1.9>
	非製造業	8.5	<▲6.1>	10.0	<1.6>
	全産業	9.2	<▲6.2>	11.9	<1.7>
中堅企業	製造業	8.5	<▲4.4>	19.0	<0.8>
	非製造業	0.5	<2.1>	6.0	<0.6>
	全産業	3.4	<▲0.5>	10.9	<0.7>
中小企業	製造業	10.5	<0.4>	6.0	<4.2>
	非製造業	▲0.5	<3.8>	5.0	<8.0>
	全産業	3.3	<2.6>	5.4	<6.5>
全規模	製造業	10.2	<▲4.8>	14.1	<2.1>
	非製造業	5.4	<▲3.2>	8.5	<2.5>
	全産業	7.2	<▲3.8>	10.6	<2.4>

（資料）日本銀行「短期経済観測調査」などを基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 研究員 内村 佳奈子 (uchimura.kanako@jri.co.jp , 090-6526-1690)

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来るとされる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。